

能登半島地震で始まった2025年、師走に入り青森県東方沖で震度6強の地震。環境破壊は日本全土の熊騒動に広がり、更には世界各地を襲う水害や自然火災などの災害に加え、欧洲や中東の争乱、完全戦争といった人災も収まる気配を見せません。災害は今年で打ち止め、争乱・戦争も早く終わり世界が平和になってほしいと切に願うものであります。

今年もご愛読ありがとうございました。
皆さま、良いお年をお迎えください。

《中国自動車情報》

中国の乗用車販売、11月は8.5%減少 ガソリン車激減もNEVは4.2%増

中国乗用車協会（CPCA）によると、2025年11月の中国の乗用車小売販売は前年同月比8.5%減の224万4000台で、過去10か月で最大の下落幅を記録した。電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）など、新エネルギー車（NEV）の小売販売は4.2%増の132万1000台にとどまり、ガソリン車の落ち込み（22%減）を補えなかった。自動車の買い換え促進政策が縮小されたことが最大の要因になったとみられる。また、これまで全額免除だったNEV購入税が、26年からは半額免除になることも、消費者の購入意欲に陰を落とす。さらに、自動車産業全体の生産過剰や過当競争も課題となる。一方、輸出は好調で、11月の乗用車輸出は52.4%増の60万1000台、うちNEVが243.3%増の28万4000台と大きく伸びた。証券会社の招銀国際の予測では、2026年のNEV輸出は前年比40%増の283万台に達する見込みだという。

日本メーカー3社の2025年11月中国新車販売、日産はEV「N7」好調でプラス

日本の自動車メーカー3社の11月の中国新車販売台数は、前年同月比12.9%減の27万5524台で、3カ月連続で前年同月を下回った。価格競争のほか、新型車への買い替え補助金の打ち切りの影響が広がっている。

日本メーカー3社 中国新車販売実績

	11月	1~11月
トヨタ	154,600（▲12.1）	1,617,300（-1.8）
日産	70,084（-10.3）	595,077（▲4.3）
ホンダ	50,840（▲33.8）	578,580（▲21.9）
合計	275,524（▲12.9）	2,790,957（▲5.4）

※単位：台。（ ）内は前年同月比と前年同期比増減率%、▲はマイナス

トヨタ自動車は同12.1%減の15万4600台だった。前年同月実績から10%以上のマイナスとなるのは1月以来で、補助金の終了と新政策を期待する様子見の顧客が増えたことが要因だという。SUV「RAV4」などはモデルの切り替えによる影響もあったという。日産自動車は電気自動車（EV）「N7」の好調により同10.3%増の7万84台で、6カ月連続で増加した。ガソリン車「シルフィ」も今年の月販記録を更新する3万8千台を卖ったという。ホンダは同33.8%減の5万840台で、21カ月連続で減少した。EV販売で苦戦し、ガソリン車も

値引き販売を強いられているという。今後は販売計画を再検討し、新型車は企画段階から見直す方針だ。

BYDが衝撃の398万円—PHEV「シーライオン6」初投入、三つの不安で躊躇の日本に響くか

中国新エネルギー車（NEV）大手の「BYD（比亞迪）」は12月1日、日本市場で大きな転換点を迎えた。これまで純電気自動車（BEV）のみの展開だったが、エンジンも搭載したプラグインハイブリッド車（PHEV）のスポーツタイプ多目的車（SUV）「シーライオン6」を発売した。398万2000円からという衝撃的な価格を初めて公表し、競合のPHEVモデルと比較して圧倒的な価格優位性を持つ。従来の“EV一本足”的戦略から踏み込み、日本市場固有の「電動化の壁」を突破する切り札としたい考えだ。BYD Auto Japanの東福寺厚樹社長は「EVとPHEVの両方を選べるようにする」と選択肢を増やす意義を強調した。納車は2026年1月以降になるという。

“コスパ最強EV”零跑汽車、7～9月期は売上倍増で黒字維持 26年に“年間100万台”目標

中国の電気自動車（EV）メーカー「零跑汽車（Leapmotor）」が11月17日、2025年7～9月期決算を発表した。売上高は前年同期比97.3%増の194億5000万元（約4300億円）、純利益は1億5000万元（約33億円）となり、2四半期連続で黒字を維持した。粗利益率は14.5%に上昇した。零跑汽車は中核技術の自社開発と垂直統合により、サプライチェーンの主導権を掌握し、究極のコスト管理とコストパフォーマンスを実現した。7～9月の販売（納車）台数は101.8%増の17万3852台。10月単月の販売台数は7万200台余りと過去最高を記録した。主力のSUV「C11」と、7月24日に発売した新型セダン「B01」が販売を押し上げた。海外展開も好調で、7～9月期の輸出台数は1万7400台、1～9月の累計は3万7800台に達した。11月までに年間販売目標の50万台を前倒しで達成し、年間販売台数は60万台を突破する見通しだ。朱江明CEOは自身のSNSで、「2026年は年間販売100万台を目指す」と表明した。

長城汽車11月販売4.6%増、NEVと海外市場が牽引

中国自動車大手の長城汽車が発表した11月の新車販売台数は、前年同月比4.6%増の13万3200台で、うち新エネルギー車（NEV）が11.4%増の4万113台、海外販売が32.7%増の5万7303台だった。1～11月の新車販売台数は前年同期比9.3%増の119万9652台となった。

中国シャオミ、50万台目のEVがラインオフ SU7発売から1年7カ月の最速達成

中国スマートフォン大手の小米集団（シャオミ）傘下で電気自動車（EV）事業を手がける「小米汽車（Xiaomi Auto）」は11月20日、公式SNSで「50万台目の完成車がラインオフした」と発表した。小米汽車は2024年3月に初の量産モデルであるEVセダン「SU7」を発売。生産台数50万台達成までの期間はわずか1年7カ月余りと、世界のEVメーカーの最速記録を塗り替えた。小米汽車の2025年1～9月の累計納車台数は26万5967台。現在のペー

スが続ければ11月中にも年間目標の35万台を達成する見通しだ。なお、10月の中国SUV市場では新型SUV「YU7」が販売台数1位となっている。

中国の完全無人ロボタクシーに乗って見えた“近すぎる未来”——トヨタ出資のPony.ai、26年末に3000台運行実現へ

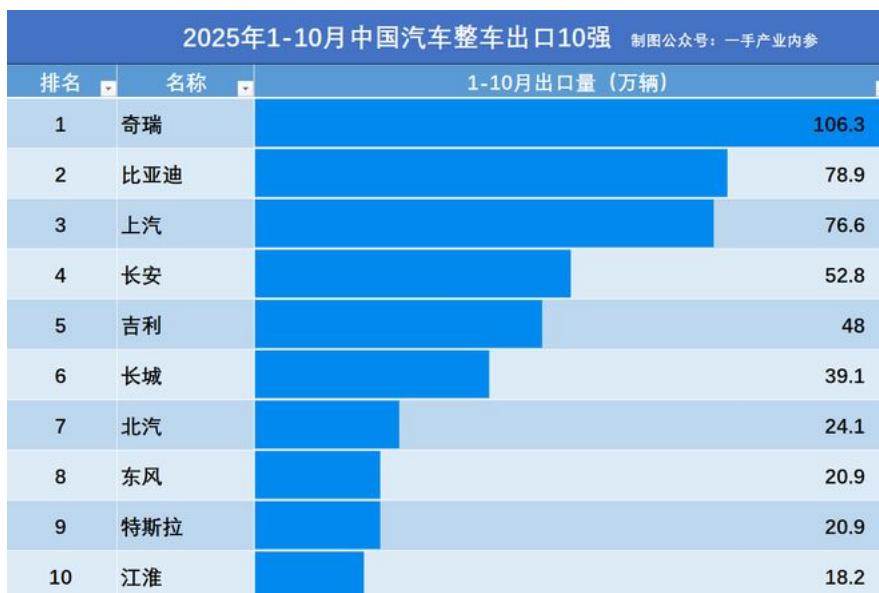
中国広東省・深圳の澄んだ朝の空気の中、一台のロボタクシー（Robotaxi）が静かに路肩へ滑り込んできた。ドアの前で端末が震え、「乗客来了会立即離開（お客様がご乗車されましたら、すぐに出発いたします）」。時間のロスがないようにプログラムが組み込まれているのだろう。案内に促され、すぐに乗車した。これが、トヨタ自動車が出資する中国の自動運転企業「小馬智行（Pony.ai）」の完全無人ロボタクシーとの最初の対面だった。Pony.aiは現在、北京・上海・広州・深圳で961台を運行しており、2026年末までに3000台体制へと拡大する計画を公表している。関係者によると、2025年末に1000台とする目標は達成の見通しが立ったという。また、海外でも韓国・ソウルや欧州のルクセンブルク、中東のカタール・ドーハやUAE・ドバイなどで公道試験を実施している。乗務員はない。運転手と世間話に花を咲かせるあの時間は存在しない。完璧に運転だけをこなす機械。しかし不思議と、冷たさは感じなかった。むしろ、都市交通に新たな機能が取り付けられたような、そんな違和感のなさ。乗車前「ロボタクシーの普及」は少し未来の話だと思っていた。だが第7世代車の完成度は、想像以上だった。静かで滑らかで、判断がぶれない。困難な状況でも諦めずに最適解を探す。完璧な法令順守の走行で、周囲からクラクションをいくら鳴らされても一切動搖しない。コストはすでに商用運行が可能なレベルに達しており、都市全体のデータ収集とデジタル化が毎日、常に進行している。車を降りたあと、その場にしばらく立ち尽くしてしまった。ついさっきまで未来の象徴だった機械が、当たり前のように街の雑踏に溶け込んでいく。その瞬間を、Pony.aiのロボタクシーの後ろ姿を見送りながら実感した。未来がすぐ近くに存在している。



中国自動車輸出、1~10月は560万台超で世界首位 NEVは200万台突破

中国自動車工業協会によると、2025年1~10月の中国の自動車輸出台数は前年同期比15.7%増の561万6000台（うち乗用車は454万2000台）となり、23年通年の輸出台数を上

回った。中国は23年、輸出台数を491万台とし、初めて日本（442万台）を抑えて世界一の自動車輸出国となっている。1~10月の輸出台数の内訳は、内燃機関（ICE）車が5.1%減の360万1000台となった一方で、新エネルギー車（NEV）は90.4%増の201万4000台と大きく伸びた。メーカー別では、奇瑞汽車（Chery Automobile）が106万3000台で首位を維持。世界的なNEVの需要拡大を追い風に、比亞迪（BYD）は前年同期比140%増の78万9000台で2位に躍進した。米テスラの上海ギガファクトリーは20万9000台で9位だった。



中国EV「NIO」、7~9月期売上過去最高・赤字3割縮小 黒字化が射程に

中国の新興電気自動車（EV）メーカー「蔚来汽車（NIO）」が11月25日、2025年7~9期決算を発表した。売上高は前年同期比16.7%増の217億9000万元（約4800億円）と過去最高を記録し、純損失は31.2%減の34億8100万元（約770億円）と赤字幅が大きく縮小した。納車台数は40.8%増の8万7100台だった。NIOは10~12月期の納車台数が12万~12万5000台になると見込んでいる。李斌（ウィリアム・リー）CEOは10~12月期の黒字化に自信を示し、「蔚来（NIO）、樂道（ONVO）、螢火虫（firefly）の3ブランドの新製品が、それぞれ対象とする市場で高い評価を受けている。当社は新たな成長段階に入った」と強調した。10月の販売台数は、前年同月比93%増の4万397台だった。

シャオミ、EV事業が初の黒字化 26年は競争激化で粗利率低下のリスクも

中国スマートフォン大手の小米集團（シャオミ）は11月18日、2025年7月~9月期決算を発表した。電気自動車（EV）や人工知能（AI）など「イノベーション事業」は営業損益が7億元（約150億円）となり、四半期ベースで初めて黒字化を達成した。4~6月期は3億元（約66億円）の赤字だった。EV事業の売上高は283億元（約6200億円）と過去最高を記録し、イノベーション事業全体の98%を占めた。7~9月の出荷台数は前期比33.8%増の10万8800台、平均販売価格（ASP）は2.5%増の26万元（約570万円）だった。高級装備の新型

SUV「YU7」シリーズの販売割合が増加した。1~9月の累計出荷台数は約26万6000台となった。10月の4万台超を加えると、年間目標の35万台を1カ月前倒しで達成できる見通しだ。現在の成長ペースが続ければ、年間出荷台数は40万台に近づく可能性がある。

BYD、11月新車販売5%減の48万台 海外急増も中国国内で苦戦続く

中国の自動車大手、比亜迪（BYD）が1日発表した11月の新車販売台数は前年同月比5%減の48万186台だった。前年同月の実績を下回るのは3カ月連続。海外販売の急拡大で減少率は10月の12%から縮小したが、国内販売は苦戦が続いた。乗用車販売のうち、電気自動車（EV）が20%増の23万7540台、プラグインハイブリッド車（PHV）は22%減の23万7381台だった。

日産、中国で新型PHV「N6」発売 220万円からの低価格モデル追加

日産自動車は1日、中国でプラグインハイブリッド車（PHV）の新型セダン「N6」を発売した。11月中旬に始めた予約販売では最低価格が10万9900元（約240万円）からだったが、新たに9万9900元からと日本円で約220万円のさらに安いモデルを追加した。価格競争力を高め、地場大手の比亜迪（BYD）などに対抗する。N6は中国の合弁ブランド「東風日産」から販売する。

《自動車関連情報》

次世代電池の鍵素材「ナノシリコン粒子」、中国・星科源が増産体制を構築

超微細ナノシリコン粒子を手がける中国企業「星科源新材料科技（Xingkeyuan New Materials Technology）」（以下、星科源）がこのほど、追加のエンジェルラウンドで廈門高投（Hi-tech VC）と天泓投資から数千万元（数億円）を調達した。資金は製品開発や生産能力の拡大に充てる。超微細ナノシリコン粒子は「高容量」「高効率」「高機能」を求める次世代材料として、電池・半導体・光学・医療など幅広い分野で重要な役割を果たす。特に電気自動車（EV）向け高性能電池の鍵となる材料として注目されている。星科源は、粒径10ナノメートル（nm）未満のナノシリコン粒子を主力製品としており、粒径を数nmから数十nmまで自在に調整できる独自技術を有する。創業者の李学耕氏によると、20nm未満のシリコン粒子は破壊靭性が飛躍的に向上し、ほとんど破損しない特性を持つという。この特性により、エネルギー密度の高い次世代電池、特に全固体電池の理想的な負極材として注目を集めている。同社は独自開発の化学気相成長（CVD）装置を使い、超微細ナノシリコン粒子の連続生産を実現した。これを基盤として、さらに粒径40~80nmの製品に対応した生産設備を増設し、さまざまな顧客のニーズを満たせるよう製品ラインアップを拡充している。ただ、ナノシリコンの活用はまだ始まったばかりで、導入時に顧客が直面する課題も多い。このため、星科源は単なる材料の供給にとどまらず、表面改質や全固体電池の開発支援を含む総合的なソリューションを提供している。独自の表面改質技術により、油性・水性いずれの環境でも分散性を大幅に高められるほか、カスタム装置で顧客それぞれの製造プロセスに適合させる細やかなサービスで、主要顧客からの高い評

価を得ている。李氏は「材料を購入しても顧客側が適切に活用できるとは限らない。当社は、実際に現場で使える一連の技術ソリューションを提供している」と語る。業界大手と緊密に連携することで、新技術の開発や検証をスピーディーに進められると同時に、製品の安定出荷も実現できる。こうした協業は、新材料メーカーが持続的な成長を実現するのに有効なアプローチと言える。

メキシコ自動車輸出、11月は4%減 ホンダ・マツダ・日産が大幅減

メキシコ国立統計地理情報院（INEGI）が8日発表した11月の自動車輸出台数は27万9342台と、前年同月比3.5%減少した。米フォード・モーターやトヨタ自動車が輸出を積み増した一方、ホンダ、マツダ、日産自動車の日本メーカー3社はメキシコからの輸出を大きく減らした。

マツダ、10月の世界販売17%減 米国と日本で3割落ち込む

マツダが27日発表した10月の世界販売台数は9万3000台で前年同月から17%減った。米国と日本で3割前後の落ち込みを記録した。全面改良を控える旗艦車種の「CX-5」や、大型多目的スポーツ車（SUV）の販売が低迷した。世界販売の前年割れは3カ月連続になる。マツダは米国の高関税政策で悪化した業績の回復に向けて、2026年3月期下期に販売の反転攻勢をしかける方針だ

日本車の世界生産、2カ月ぶり減 ホンダは半導体不足で北米14%減

トヨタ自動車など国内の乗用車メーカー8社が27日まとめた10月の世界生産は、前年同月比2%減の219万99台だった。2カ月ぶりに前年実績を下回った。ホンダは11%減の30万2671台で8社の中で減少台数が最も大きかった。オランダに本社を置く中国資本の半導体メーカー、ネクスペリアの出荷停止の影響で、北米で生産が減った。8社の国内生産は0.2%減の77万6072台で2カ月連続で減った。8社の海外生産は2%減の141万4027台で2カ月ぶりに減った。輸出台数は0.4%増の37万1599台だった。

欧州10月のEV販売33%プラス 中国車拡大でPHVも4割増

欧州自動車工業会（ACEA）が25日発表した10月の欧州主要31カ国の電気自動車（EV）販売台数（乗用車）は、前年同月比33%増の22万5399台で、10カ月連続で2桁台のプラスを記録した。中国車の流入拡大からプラグインハイブリッド車（PHV）販売は11万6514台と40%増えた。

BYD、日本攻略へ世界首位のPHV投入 国内最安水準398万円で勝負

中国・電気自動車（EV）比亜迪（BYD）の日本法人は1日、プラグインハイブリッド車（PHV）を日本で発売したと発表した。世界のPHV販売で首位の多目的スポーツ車（SUV）「シーライオン6」を投入した。価格は398万2000円からで、SUVのPHVでは国内最安水準になる。乗り心地も高め、ハイブリッド車（HV）の人気が強い日本市場を切り崩す。

11月新車販売、5カ月連続マイナス 日産は半導体不足で減産

自動車販売の業界団体が1日発表した11月の国内の新車販売台数（軽自動車含む）は、前年同月比5%減の36万9721台だった。前年実績を下回るのは5カ月連続。日産自動車はオランダに本社を置く中国資本の半導体メーカー、ネクスペリアの出荷停止の影響で減産した。販売にも影響した可能性がある。日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）の統計をまとめた。登録車は6%減の23万4715台で5カ月連続減、軽自動車は3%減の13万5006台で2か月ぶりに減少に転じた。メーカー別では日産が27%減の2万8037台で販売台数を最も落とした。11月は追浜工場と子会社の日産自動車九州の工場で半導体不足による減産があった。日産は軽自動車「ルークス」以外で新型車の販売が乏しい。ミニバン「エルグランド」のモデルチェンジを控えており、買い控えが起きている可能性もある。主要メーカーも軒並み販売を減らした。トヨタ自動車は1%減の12万2639台、ホンダは9%減の4万8804台と落ち込んだ。スズキは4%減の5万8435台、マツダは17%減の1万579台、三菱自動車は17%減の9506台、SUBARUは15%減の7979台と低調だった。一方、ダイハツ工業は9%増の4万4398台だった。認証不正発覚後で初めての新型車となる軽自動車「ムーヴ」を6月に販売し、好調を持続している。10月に軽自動車販売で1年10カ月ぶりに首位に立ったが、11月はスズキが再び首位となった。

テスラ、日本全国にEV充電網 27年に4割増の1000口

米テスラは電気自動車（EV）の充電網を日本全国に広げる。現在の約700口から2027年に4割増の1000口以上に増やす。首都圏中心だったが、地方都市でも充電できるようにする。テスラは独自規格で、日本で主流の急速充電器は使えない。世界でもテスラ車の販売が好調な日本で充電網を整備し、シェア拡大につなげる。

スズキ、インドにEV充電10万力所 新車発売控え13社と連携

スズキのインド子会社であるマルチ・スズキは2日、2030年までに電気自動車（EV）の公共充電ポイントを国内10万力所超に整備すると発表した。関連事業者13社と提携する。26年初めに同社初のEVとなる「eビターラ」を発売する計画で、EVでも攻勢をかける。

日本車4社、11月の米新車販売5%減 ホンダは半導体不足で15%減

日本車大手4社が2日発表した11月の米新車販売台数は前年同月比4.6%減の40万586台だった。9月末に米政府の購入補助が終了した電気自動車（EV）や関税発動による値上げを想定した新車への駆け込み購入が一巡し、5カ月ぶりのマイナスとなった。ホンダは中国企業傘下のオランダの半導体大手、ネクスペリアによる出荷停止が響き、15%減少した。

◎あの騒ぎ、どこに消えたか、備蓄米

◎馬車馬も、もっともっと、働いて

◎政治より、力ネのかかるは、選挙かな

◎この年金、新たな年を、生きれるか？

宮本政義

Mail:masamiyamoto1@gmail.com

Mail:masa.miyamoto@163.com

Mobile: 070-6462-1880(携帯)